高校教育改革促進事業広報業務公募型プロポーザルに関する質問及び回答

令和8年10月29日

高校教育改革促進事業広報業務に関して提出された質問、およびそれに対する回答のうち、参加申込に係る内容について、以下のとおりまとめました。

No.	質　　問	回　　答
1	【様式第２号】「県外が本社等の場合は、県内の支店等の所在地も併記すること」とありますが、県内に支店等がない場合も応募は可能との理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおり、募集要項「3 応募に関する条件等」を満たしていれば参加申込は可能です。
2	当社は令和8年9月1日設立で、初回決算を迎えておらず、徳島県内の支店等もありません。募集要項4(2)の「直近の決算又はこれに類するもの」は、設立時貸借対照表や直近試算表等のどの資料で代替できますか。また、様式第2号の県内支店欄は「なし」と記載して参加できるとの理解でよろしいでしょうか。	次の書類を御提出ください。 ・設立時貸借対照表（開始貸借対照表） ・直近の試算表（合計残高試算表など作成されている場合） ※あわせて、初回決算前である旨を記載した理由書（任意様式）を添付してください。 県内に支店等がない場合の参加については、No.１のとおりです。
3	様式第2号の「自治体からの委託業務実績」がない場合は「なし」と記載しても参加できるとの理解でよろしいでしょうか。また、担当予定者に関連する個人としての業務経験がある場合、法人実績とは明確に区分した補足資料を添付できますか。	自治体からの委託実績がない場合については、お見込みのとおりです。 なお、担当予定者個人の業務経験等に関する補足資料については、参加申込書（様式第2号）への添付ではなく、企画提案書の提出時における「参加者の概要が分かる資料（任意様式）」等に法人実績と明確に区別した上で添付することができます。